



2021年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2021年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第3四半期の連結業績(2020年11月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	26,993	7.3	1,070	4.3	1,235	21.0	690	7.2
2020年10月期第3四半期	25,151	10.2	1,117	53.2	1,020	65.0	643	72.8

(注) 包括利益 2021年10月期第3四半期 690百万円 (16.3%) 2020年10月期第3四半期 593百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第3四半期	51.28	
2020年10月期第3四半期	47.49	

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の連結会計年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を記載しております。なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	36,309	5,550	15.3
2020年10月期	36,196	5,074	14.0

(参考) 自己資本 2021年10月期第3四半期 5,542百万円 2020年10月期 5,066百万円

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の連結会計年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を記載しております。なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期		0.00		35.00	35.00
2021年10月期		15.00			
2021年10月期(予想)				10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年10月期の期末及び2021年10月期の第2四半期末の1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割の行われる前の金額、2021年10月期(予想)の期末につきましては当該株式分割が行われた後の金額を記載し、年間配当金合計は単純計算ができないことから記載しておりません。

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月 1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	8.9	1,400	4.5	1,350	21.8	800	13.5	59.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年10月期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) DU AN CARE21 VIETNAM 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

・会計方針の変更に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期3Q	14,844,000 株	2020年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2021年10月期3Q	1,382,589 株	2020年10月期	1,392,489 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年10月期3Q	13,456,543 株	2020年10月期3Q	13,560,219 株

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、本資料の1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大を受け、多くの自治体に対して、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が断続的に実施されたことにより、行動制限を課された中で社会、経済活動を余儀なくされることとなりました。加えて、5月以降医療従事者以外に対しても新型コロナワクチン接種が開始されたものの、ワクチン接種が充分に行き渡らない段階で、全世界で猛威を振るう変異ウイルスデルタ株の感染急拡大に見舞われたことにより、社会、経済活動への制約が強化される方向にあることから、他の先進諸国と比べ景気回復に力強さを欠くこととなりました。

海外においては、政府による追加経済支援策や世界的な金融緩和継続への期待感からニューヨーク市場における株価指数の史上最高値更新など景気回復期待が高まっていることに加えて、新型コロナワクチン接種が先行する国では行動制限が緩和されるなど、徐々にかつての日常を取り戻しつつあります。その一方で、変異ウイルスによる感染再拡大や米国の景気回復期待を背景とする長期金利上昇などの懸念に加えて、中東や東南アジアにおいて政情不安が高まりを見せるなど下振れリスクも内包しております。

一方、景気の先行きにつきましては、感染の世界的大流行により引き起こされた行動変容による生産性の向上や新型コロナワクチン接種による感染状況の改善が期待されております。しかしながら、国民の大半が2回接種を完了した国でブースター接種が検討される一方、大半が未接種者の国が存在するなど、ワクチン供給の偏りが一層深刻化していることから、パンデミックの終息におも長期期間を要するとともに各国内、各国間双方において経済格差の更なる拡大が懸念される所であり、その他、米中間の緊張関係先鋭化を始めとする様々なリスクに晒されており、予断を許さない状況の継続が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が制定されました。また、2021年4月に介護報酬が改定され、基本報酬の増額や新型コロナウイルス対応のための時限的報酬増額など事業者により改定がなされる一方、介護事業者に新たな取り組みが課されるなど負担増となる内容も含まれております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層およびリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。2021年度の介護報酬改定については、内容の精査に努め、コストと報酬のバランスを見極めた上で、加算報酬の算定に向けた取り組みを進めております。

1度目の緊急事態宣言下においては、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて強く認識するとともに、特に介護の現場においては高齢のご利用者と直に触れ合うことを前提に、新しい生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、介護サービス事業者への感染症対策に関する交付金が支給されました。当該交付金を活用し購入した備品等1億47百万円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益に影響を与えておりますが、支給された交付金を営業外収益に計上していることから、経常利益に影響はございません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は269億93百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益10億70百万円（同4.3%減）、経常利益12億35百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億90百万円（同7.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、大阪府に1拠点、東京都に3拠点、愛知県に2拠点、兵庫県に1拠点、京都府に1拠点、千葉県に1拠点、福岡県に1拠点の計10拠点を新店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億20百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は14億17百万円（同28.8%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、大阪府に1施設、兵庫県に1施設、広島県に1施設の計3施設をオープンいたしました。また、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の影響により、営業活動への制約や入居時期の先送りが見られるとともに、感染対策経費が増大したことから、当事業のセグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は139億76百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は6億46百万円（同15.0%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業にて3拠点、障がい者(児)通所支援サービスにて2拠点、ダイニング事業にて4拠点、保育事業にて3拠点、新規事業である学童事業にて1拠点の計13拠点を新店するなど積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において、東京都および大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億85百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は5億88百万円（同66.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、96億16百万円となりました。これは主として、売掛金の増加2億14百万円、その他の流動資産の増加57百万円、及び現金及び預金の減少2億90百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億24万円増加し、266億92百万円となりました。これは主として、無形固定資産の増加1億20百万円、その他の有形固定資産の増加7億88百万円、及びリース資産の減少8億33百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、363億9百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、88億59百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加2億17百万円及び賞与引当金の減少1億15百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し、218億99百万円となりました。これは主として、資産除去債務の増加73百万円、その他の固定負債の増加1億67百万円、及びリース債務の減少7億57百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、307億58百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、55億50百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億90百万円計上する一方、配当金を2億24百万円支払ったことによる利益剰余金の増加4億65百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の通期連結業績予想につきましては、2020年12月11日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,538	2,645,076
売掛金	4,745,702	4,960,225
商品	21,990	22,647
原材料及び貯蔵品	20,001	23,381
その他	1,918,357	1,975,865
貸倒引当金	△14,312	△10,683
流動資産合計	9,627,277	9,616,513
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	17,713,030	16,879,702
その他（純額）	1,945,436	2,733,714
有形固定資産合計	19,658,467	19,613,417
無形固定資産		
投資その他の資産	212,638	333,368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,415	3,717,550
差入保証金	2,527,599	2,493,207
その他	482,747	536,661
貸倒引当金	—	△1,290
投資その他の資産合計	6,697,762	6,746,129
固定資産合計	26,568,868	26,692,915
資産合計	36,196,145	36,309,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,736	160,529
短期借入金	550,030	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,351,530	1,568,796
未払金	2,560,795	2,646,682
未払法人税等	245,743	171,828
賞与引当金	913,111	797,252
リース債務	982,134	1,005,667
その他	2,011,639	1,958,872
流動負債合計	8,770,721	8,859,628
固定負債		
長期借入金	2,742,342	2,806,801
リース債務	18,447,787	17,690,179
資産除去債務	346,925	420,466
その他	814,020	981,866
固定負債合計	22,351,076	21,899,314
負債合計	31,121,797	30,758,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,000,901	1,006,714
利益剰余金	2,274,816	2,740,629
自己株式	△520,447	△514,561
株主資本合計	2,855,270	3,332,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,209,496	2,205,896
為替換算調整勘定	1,282	3,852
その他の包括利益累計額合計	2,210,778	2,209,749
非支配株主持分	8,298	7,953
純資産合計	5,074,347	5,550,486
負債純資産合計	36,196,145	36,309,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上高	25,151,002	26,993,507
売上原価	19,489,347	20,613,459
売上総利益	5,661,654	6,380,047
販売費及び一般管理費	4,543,978	5,310,039
営業利益	1,117,675	1,070,008
営業外収益		
受取利息	12,280	11,488
受取配当金	9,404	10,462
補助金収入	394,330	664,736
持分法による投資利益	1,419	—
その他	27,211	39,381
営業外収益合計	444,645	726,069
営業外費用		
支払利息	531,107	500,047
為替差損	1,597	16
持分法による投資損失	—	14,365
その他	8,935	46,613
営業外費用合計	541,640	561,042
経常利益	1,020,680	1,235,035
特別利益		
子会社株式売却益	34,303	—
負ののれん発生益	994	—
特別利益合計	35,297	—
特別損失		
固定資産除却損	1,855	691
減損損失	11,266	—
特別損失合計	13,121	691
税金等調整前四半期純利益	1,042,856	1,234,343
法人税等	402,554	542,825
四半期純利益	640,302	691,517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,647	1,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,949	690,063

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	640,302	691,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,796	△3,599
為替換算調整勘定	△40	2,570
その他の包括利益合計	△46,836	△1,029
四半期包括利益	593,465	690,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,112	689,034
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,647	1,454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、期間3年で月割償却をしておりましたが、第1 四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況および設備投資の状況等を勘案し、事務処理の効率化と財務体質の健全化を目的として実施したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前期については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が69百万円、繰延税金負債が23百万円、利益剰余金が45百万円それぞれ減少しております。また、前第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,120,698	13,976,664	23,097,363	3,896,143	26,993,507	—	26,993,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,989,319	1,989,319	△1,989,319	—
計	9,120,698	13,976,664	23,097,363	5,885,463	28,982,827	△1,989,319	26,993,507
セグメント利益	1,417,736	646,433	2,064,170	588,009	2,652,179	△1,417,144	1,235,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2021年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

I. 当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式5,000株
(3) 処分価額	1株につき2,340円
(4) 処分総額	11,700,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 5,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2021年2月22日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。